

平成 22 年度 公益活動事業補助金事業評価

平成 22 年度公益活動事業補助金に係る事業評価を、公開プレゼンテーション及び事業報告書に基づき実施したので、別紙のとおり報告します。

平成 24 年 4 月 18 日

北広島市市民協働推進会議

会 長 中 林

彰



平成22年度公益活動事業実績評価

団 体 名	平和575実行委員会		
事 業 名	平和575(俳句・川柳)展示会		
事 業 費	150,628円	補助金額	50,000円
申請内容	<p>終戦65年を迎え、改めてあのアジア・太平洋戦争を振り返り、戦争に反対し平和の大切さを認識し、平和を築く取組を進める動機付けの機会としたい。</p> <p>平和都市宣言をしている北広島市の市民としての意識の広がり、つながりを目指し、平和を願う「俳句・川柳」の展示会を年2～3回開催する。</p>		
事業実績及び今後の事業展開	<p>平和を願う市民の心を俳句・川柳に詠み、絵手紙等に込めた「平和575」展示会には、高校生・大学生を含む市民150人から約260点の作品が寄せられ、平成22年8月10日～16日までの間エルフィンパークにて、また、10月17日花ホールにおいて展示会を開催した。</p> <p>尚、市主催の「原爆展」も同時期に同じ会場で開催されており、平和な街づくりへの決意を新たにす二つの催し物の同時開催は相乗効果が大きいものと考えている。</p> <p>今後も、更に実行委員を増やし、若者の活力を取り込むとともに、小・中・高・大学生などの若い世代の投句参加も追及していきたい。</p>		
協働推進会議委員による項目別評価	<p>【公益性】</p> <p>(1)市民を中心に俳句・川柳が200点以上寄せられており、市民が集いやすいエルフィンパークで展示会を開催するなど、公益性が認められる。</p> <p>(2)平和を考える良い機会となった。</p> <p>(3)文化的事業として行っていくことには公益性が認められる。</p> <p>【必要性】</p> <p>(1)平和都市宣言をしている本市として望ましい事業であると思う。</p> <p>(2)終戦65年の節目の年に行う事業としてふさわしいと思う。</p> <p>(3)平和について考える機会を提供すること並びに、社会問題を提起していくことについては必要性が認められる。</p> <p>【効果性】</p> <p>(1)平和を願う気持ちを改めて持つ機会となった。</p> <p>(2)200点以上の作品が寄せられたことから、効果はあったものと推測する。</p> <p>(3)一定程度の応募はあったが、参加者が限定されており効果性については疑問が残る。</p> <p>【適格性】</p> <p>(1)平和都市宣言をしている本市方針に沿ったものであり、適格性に問題はない。</p> <p>【発展普及性】</p> <p>(1)何年かに一度継続して開催することに意義が感じられ、更なる展開が望まれる。</p> <p>(2)平和を訴える取り組みであり、若い世代への広がりを期待する。</p> <p>(3)同じテーマを募集し続けるのであれば、応募数が縮小していくことが予想される。</p> <p>【地域活用性】</p> <p>(1)本市は平和都市宣言をしており、また、広島県内都市との友好関係上から地域活用性が認められる。</p> <p>また、本市には「平和の灯」があり、平和を訴える取り組みとしても地域活用性が認められる。</p>		
協働推進会議総合評価	<p>市民を巻き込んだ意義のある事業であり、平和を願う市民が投句によって、改めて戦争・平和を再認識する機会となる事業であった。</p> <p>また、終戦65年の節目の年にふさわしい事業であり、事業の内容は評価できるが、若干応募総数が物足りないなど、改善の余地もあり、事業の目的の達成度としては不十分な面も見受けられた。</p>		

平成22年度公益活動事業実績評価

団 体 名	北広島ITネットワーク		
事 業 名	デジタルビデオ撮影者養成講習会 市民ディレクターの養成		
事 業 費	220,040円	補助金額	110,000円

申 請 内 容	<p>北広島にはケーブルテレビなど「文字+動画+音声」による地域情報の発信がなく、地域情報の発信には、市民ディレクターの活動が必要不可欠である。</p> <p>したがって、暮らしの中から地域の特色を映像で表現し、市民が自ら発信する市民ディレクターの養成を当該事業により行うものである。</p>
---------	--

事業実績及び今後の事業展開	<p>市民ディレクターを養成するため、計7回の講習会を開催し、10月30日には作品発表会を実施した。</p> <p>市民ディレクター養成講習終了後は、市民受講者7名のうち4名が市民ディレクターになり、3名がテレビ局づくりに参加することとなった。今後も、市民ディレクターの養成を続け、「きたひろTV」の基盤づくりを進めていきたい。</p>
---------------	--

協働推進会議委員による項目別評価	<p>【公益性】</p> <p>(1) シティーセールスの観点から、行政に代わって北広島市を紹介し、情報を発信していくことは十分公益性が認められる。</p> <p>(2) 講習会で得た技術を活用し、インターネットで公開するなど公益性が認められる。</p> <p>【必要性】</p> <p>(1) 現代社会に必要とされるIT事業を市民に対し指導し推進していく事業であり、必要性が認められる。</p> <p>(2) 動画での情報配信は今日的であり、市民にも情報が伝わりやすく、必要性の高い事業と認められる。</p> <p>(3) 市民レベルで「街をPR」していくことは、市民から共感を得やすいと考える。</p> <p>【効果性】</p> <p>(1) 受講後の活動として市民ディレクターになったり、テレビ局づくりに参加するなど一定の効果があつたものと認められる。</p> <p>(2) 数人のディレクター養成では、作品数も少なく効果が限定されることから、今後も多くの市民ディレクターが養成されることを期待する。</p> <p>【適格性】</p> <p>(1) 講習内容は各回とも具体的で目的に適っており、適格性に問題はない。</p> <p>【発展普及性】</p> <p>(1) 議会の公開や市の現状を知るためのわかりやすい手段として発展普及性がある。</p> <p>(2) 今後インターネットTV視聴者を増やさないかぎり発展・普及は望めない。</p> <p>【地域活用性】</p> <p>(1) ケーブルテレビ未普及エリアを補完する意味では地域活用性が認められる。</p> <p>(2) 当該事業の本質が地域活用であり、その意味でも期待するところが大きい。</p>
------------------	--

協働推進会議 総合評価	<p>北広島市に関する情報を発信できる人材を養成することは、望ましいことであり、受講者が受講後の活動として市民ディレクターになったり、テレビ局づくりに参加するなど、目的は一定程度達成されている。</p> <p>しかしながら、数人のディレクター養成では情報発信量にも限界があり、街のPRという観点で言えば、インターネットTVに固執せず、簡便な動画投稿サイト等の活用も視野に入れるべきと考える。</p>
----------------	---

平成22年度公益活動事業実績評価

団 体 名	子育て支援ワーカーズ ほっとまむ		
事 業 名	北広島に必要な「子育て支援メニュー」を探る事業		
事 業 費	320,597円	補助金額	80,000円
申 請 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援イベント「おやこDEはっぴいたいむ」の企画・開催 ・近郊地域の先駆事業の視察と情報収集 ・ニーズ調査(アンケート)の実施 ・「ママかふえ&おやこひろば」の試験的開催 		
事業実績及び今後の事業展開	<p>子育て支援事業を実施している石狩市を視察し、今後の活動の参考になる情報を得ることができた。</p> <p>子育て支援イベント「ママのはっぴいたいむ」「おやこDEはっぴいたいむ」を企画・開催した。子育て中の親子とほっとまむとの新たな出会いを第1の目的とした点では、参加親子のほとんどが新規参加者であり、初めて子どもを預ける機会となった母親が多く目的を達成できた。</p> <p>アンケート調査については新聞折込みや新聞への掲載など様々な方法で協力を呼びかけた。また、「市民に広く周知する」方法として、戸別ポスティング等を行い、事業やイベントの紹介・PRに努めた。</p> <p>今後については、アンケート等から得られた様々なニーズの中から、団体として取り組める支援メニューを検討し、次年度以降の事業に反映させていきたい。</p>		
協働推進会議委員による項目別評価	<p>【公益性】</p> <p>(1) 少子高齢化が進む当市の現状において、「子育て支援」は重要な課題であり、当該事業は公益性が認められる。</p> <p>(2) 事業の方向性としては公益性が認められるが、具体的な事業を示し、公的事業との境目を明確に示さなければ協働事業としては成立しにくいと考える。</p> <p>【必要性】</p> <p>(1) 幼児保育等を補完していく事業・団体として必要性が認められる。</p> <p>(2) 事業の目的や内容は必要性の高い事業と認められる。</p> <p>【効果性】</p> <p>(1) 来場アンケートの結果からも、母親支援イベントなど効果が認められた。</p> <p>【適格性】</p> <p>(1) 市内の子育て中の母親たちのニーズを引き出すなど、行政とは異なるアプローチが見受けられ、適格性に問題はない。</p> <p>(2) 公益協働事業としての適格性に若干疑問が残る。</p> <p>【発展普及性】</p> <p>(1) 具体的な事業展開のための「支援メニュー」調査であり、今後の発展普及が期待できる。</p> <p>(2) 参加者の交流の輪が広がるなどの普及性が不明であり、現事業内容、体制では発展性が認められない。</p> <p>【地域活用性】</p> <p>(1) 北広島市の課題が取り上げられており、地域活用性が認められる。</p> <p>(2) 北広島市の地域性を生かしているとは言い難い。</p>		
協働推進会議総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・当該団体が実施している子育て支援は内容的に評価できるものであり、また、子育てには個人では解決できない問題も多いことから、団体としての支援活動には意義があり、一定の効果があつたものと認められる。 ・目的達成に向けての努力は認められるところであるが、活動内容が絞りきれず、努力の程度に対しての目的達成度に物足りなさを感じる結果となった。また、活動範囲を広げすぎたため、効果が薄まってしまった感が否めない。 ・目的の達成度・成果が解りづらい事業であり、協働事業として成立させるためには、もっと具体的な事業展開や成果の見える活動が必要である。 		

平成22年度公益活動事業実績評価

団 体 名	北広島九条の会		
事 業 名	「バトンタッチー市民が語る戦争体験」発刊等にかかる事業		
事 業 費	600,341円	補助金額	112,000円
申 請 内 容	<p>65年前の戦争の悲惨さを後世に伝えて行きたい。今がその最後のチャンスと捉え、戦争・戦時の体験を持たれる市民、或いはそのお話しを聞いておられる遺族の方やその遺品などをお持ちの方に情報の提供を呼びかけ、その言葉を子や孫に語り継いでいきたい。こうした願いを受けて平成21年10月に「バトンタッチ第Ⅰ集」1,000冊を発刊した。更に継続を望む声が多数寄せられたため、第Ⅱ集、第Ⅲ集の編集・発刊に取りかかっているところであり、「平和都市宣言」に相応しい、戦争体験の掘り起こしと考えている。</p> <p>また、発刊事業のほかに「学習会」「戦争体験を聞く会」「戦跡めぐり」を企画し実施する。</p>		
事業実績及び今後の事業展開	<p>「バトンタッチー市民が語る戦争体験」は第2集を8/15、第3集を3/1にそれぞれ1,000部発刊した。</p> <p>また、例会を7回実施するとともに、「戦争体験を聞く会」、憲法や戦争の「学習会」を開催し、8月の北広島市の「戦争遺跡を訪ねる」バスツアーを実施した。</p> <p>「バトンタッチ発刊の集い」を3/16に開催し、50名を超える参加があり大きな反響があった。</p> <p>当該事業は、戦争の体験を発掘していく仕事であり、同時に「戦争の風化」をさせない取り組みであることから、今後も継続して実施していきたいと考えている。</p>		
協働推進会議委員による項目別評価	<p>【公益性】 (1) 歴史的・文化的資産として「戦争体験集」を残していくことに公益性が認められる。 (2) 戦争体験を広く市民から聞き取り、1,000部ずつ発刊した「戦争体験集」を図書館に置くなど一般市民の目に触れるようにしており、公益性が認められる。</p> <p>【必要性】 (1) 社会問題を提起していくこととしては必要性を感じる。 (2) 「平和都市宣言」をしている本市に相応しい事業と思われ必要性が認められる。 (3) 戦争体験者が高齢化しており、時宜に適った事業であると考えられる。</p> <p>【効果性】 (1) 戦争体験を「本」という産物の形で残し、市民の目に触れるようにしたことは評価できる。</p> <p>【適格性】 (1) 活動理念と事業活動の内容については整合性がある。</p> <p>【発展普及性】 (1) 第Ⅳ集以降の発刊も予定されており、今後の発展普及性が認められる。 (2) これから先の数回の発刊によっては、ある程度までの発展性は見込める。また、「本」という媒体の特性から、図書館等での閲覧によって普及も見込まれる。</p> <p>【地域活用性】 (1) 本市は平和都市宣言をしており、また、広島県内都市との友好関係上から地域活用性が認められる。 (2) 平和都市宣言をしている本市の特色と事業テーマが合致しており、地域活用性が認められる。</p>		
協働推進会議総合評価	<p>「バトンタッチー市民が語る戦争体験」第Ⅱ集、第Ⅲ集を各1,000部ずつ発刊し、頒布・寄贈が80%を超えており、目的はほぼ達成したと考える。</p> <p>会の日頃の活動については、市民に浸透しつつあり、公益活動団体の自立的な発展を促すという当該補助金の目的は、達成されたと判断する。</p>		